

# 経営比較分析表

岐阜県 揖斐川町

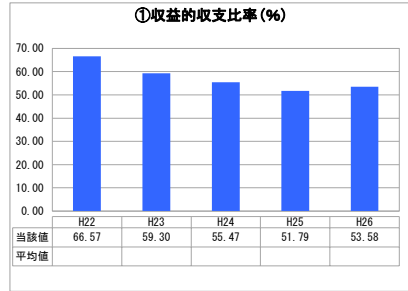
| 業務名       | 業種名         | 事業名    | 類似団体区分 |                                |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法非適用      | 下水道事業       | 農業集落排水 | F2     |                                |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円) |
| -         | 該当数値なし      | 45.80  | 100.00 | 5,616                          |

| 人口(人)      | 面積(km <sup>2</sup> )     | 人口密度(人/km <sup>2</sup> )      |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 22,869     | 803.44                   | 28.46                         |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km <sup>2</sup> ) | 処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> ) |
| 10,396     | 11.51                    | 903.21                        |

**グラフ凡例**

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



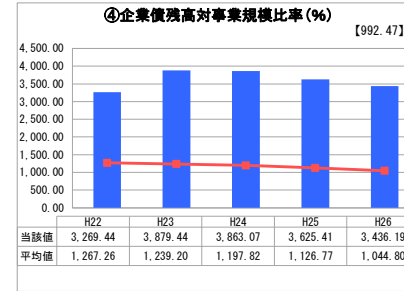
「単年度の収支」



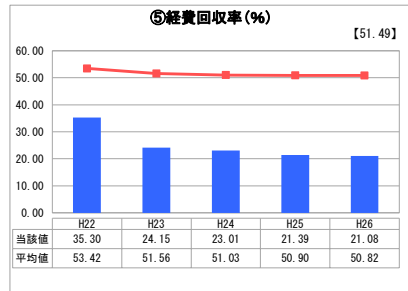
「累積欠損」



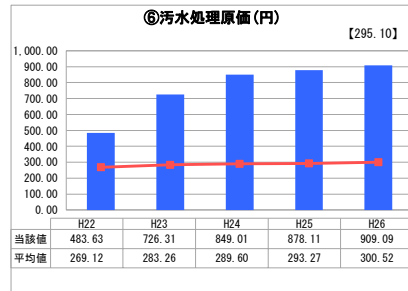
「支払能力」



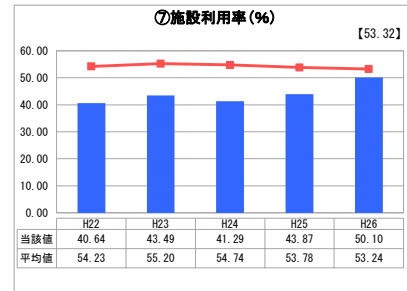
「債務残高」



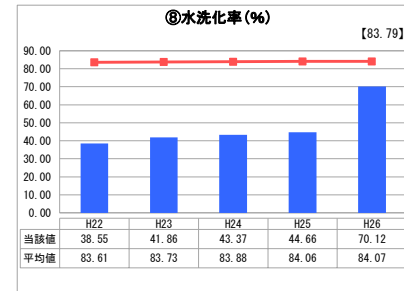
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

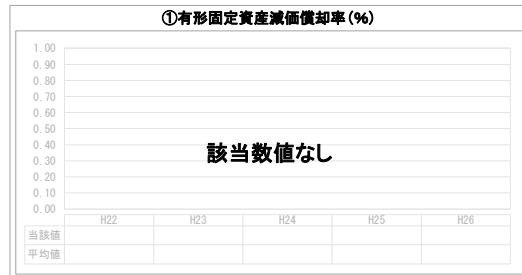


「施設の効率性」

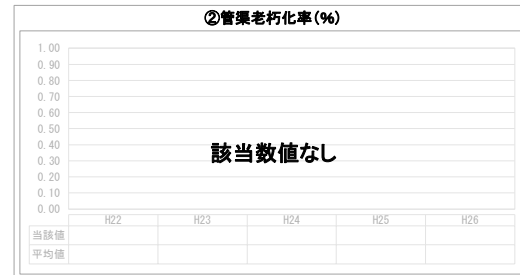


「使用料対象の捕捉」

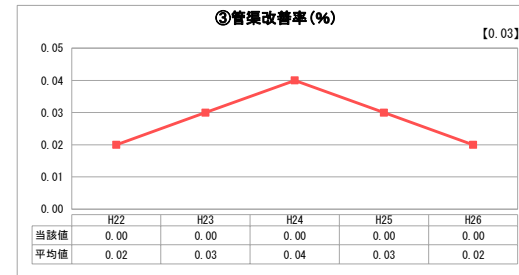
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

- ① 収益的収支比率  
平成22年4月から供用を開始した処理区が2地区あり、その整備のために借り入れた償還が随時始まったことにより、収益的収支比率が減少している状況である。
- ④ 企業債残高対事業規模比率  
平成23年度以降新たな処理区の着手により、過去の借入金の元金償還額以上に借入れを行ったため、企業債残高が増加していることが要因である。
- ⑤ 経費回収率  
平成22年度に供用を開始した処理区が2地区あり、下水道への接続の伸び悩みにより、使用料収入で汚水処理費を賄っていない状況である。今後も継続的に経常経費の抑制と下水道への接続の推進に努め、経費回収率の向上に努める必要がある。
- ⑥ 汚水処理原価  
平成22年度から供用を開始した処理区が2地区あり、接続率が低いことから有収水量が過少となり、高い数値を示している。今後も継続的な維持管理費の削減、接続率の推進に努めていく必要がある。
- ⑦ 施設利用率  
処理能力決定の根拠となる常住人口は、過去から人口が減少している場合、直近年(採択時)の人口を採用することとなっている。よって、採択後からも人口が減少している本町においては、施設利用率は低い状況にある。このため、接続率の低い処理区においては、2系統ある処理ラインを1系統のみの運転で対応するなど、施設維持管理経費の抑制に努めている。
- ⑧ 水洗化率  
類似団体に比し、水洗化率は低い傾向にあるため、今後も引き続き下水道への接続推進に努め、水洗化率の向上を図る。

### 2. 老朽化の状況について

- 平成10年以前に整備された処理施設が4施設あることから、機能強化事業(補助事業)を活用した計画的な施設更新を行う計画である。
- また、計画的な定期点検を実施することにより、機器の寿命を図り、ランニングコストの抑制に努める。

## 全体総括

本町は、地域が点在しているなどの地理的条件により、農業集落排水施設が18処理区(H27.8供用開始処理区を含む)と非常に多い状況であるため、維持管理経費が類似団体と比し、高くなっている状況である。よって、今後も継続的な維持管理経費の抑制と未接続世帯への接続推進に努め、健全な経営管理に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。